

## 4 介護職員処遇改善加算について

### 1 平成26年度介護職員処遇改善加算の実績報告について

(1) 平成26年度に当該加算を算定している事業者は、平成27年7月末日までに、実績報告書を提出すること。

(2) 記入例を参考にして作成すること。

(3) 別紙様式5の①「平成26年度分介護職員処遇改善加算総額」には、平成26年4月～平成27年3月サービス提供分までの加算総額（利用者負担額を含む）を記入する。

ただし、取扱いとして、平成27年3月サービス提供分の月遅れ請求分は含まない。逆に、平成26年3月サービス提供分の月遅れ請求分は含める。

(4) つまり、国保連における平成26年5月～平成27年4月審査分までの加算総額（利用者負担額を含む）を記入することになる。

<国保連から通知されている金額を足しあげること。> ※

(5) 実績報告で、賃金改善所要額が加算による収入額（加算総額）を下回った場合、加算の算定要件を満たしていないため、全額返還となる。（差額の返還ではない。）

また、実績報告を提出しない場合も全額返還となるので、必ず期限までに提出すること。

(6) 仮に現時点で、賃金改善所要額が加算による収入額（加算総額）を下回っている場合は、一時金や賞与として追加支給すること。

※ 国保連から通知されている金額には、保険給付分の利用者負担額は含まれているが、区分支給限度基準額を超えたサービスに係る加算額は含まれていないため、区分支給限度基準額を超えたサービスに係る加算額を利用者から徴収している場合は、その金額を合算すること。

## 2 平成26年度介護職員処遇改善加算の実績報告にかかる留意点について

- (1) 賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから、対象とする賃金項目を特定した上で行いますが、賃金改善を行う項目については明確に周知してください。

また、特定した賃金項目を含め、特段の事情なく賃金水準を引き下げることにはできません。

平成24年3月16日付け厚生労働省通知（抜粋） 青本P1163

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

- (2) 非正規職員として勤務していた者を、正規職員に転換した場合、転換したことに伴う給与の増加分は賃金改善額には含まれません。同様に、職員を増員した場合の増員分の賃金も賃金改善額には含まれません。

平成21年12月21日付け「介護職員処遇改善交付金説明会資料」P36

（問62）平成21年3月まで非正規職員として勤務していた者を、同年4月以降に正規職員に転換した場合、これに伴う給与の増加分は、賃金改善額と考えてよいのか。

（答）よくない。平成21年3月までの賃金算定ルールを、当該職員に適用した場合の給与（言い換えれば、当該職員が、平成21年3月以前に正規職員として勤務していたと仮定した場合の給与）と比較し、増加していれば、その増加分のみが賃金改善額と考えられる。

## 平成 26 年度介護職員処遇改善加算の実績報告について

平成 26 年度介護職員処遇改善加算の実績報告にあたっては、以下の手続きをお願いします。

※ 手続きの詳細については、平成 26 年度集団指導時に説明を行います。また、提出書類の様式は、岡山市事業者指導課ホームページからダウンロード可能です。  
[http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou\\_00004.html](http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou_00004.html)

※ 障害福祉サービス事業所を対象とした、福祉・介護職員処遇改善加算については、以下の手続きは適用されませんので、ご留意願います。

### 1. 提出期限について

各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、介護職員処遇改善実績報告書を提出する必要があります。

したがって、平成 27 年 3 月サービス提供分は、5 月支払となるため、2 か月後の 7 月末日までに、実績報告書を提出する必要があります。

→ 平成 26 年度分については、平成 27 年 7 月末日までに提出してください。

※ 実績報告は、介護職員処遇改善加算の算定要件となっており、実績報告書の提出がない場合には、加算の算定要件を満たしていない不正請求として全額返還となりますので、実績報告書は必ず提出してください。

また、年度途中での事業終了などの際も適切に処理されますようご注意ください。

### 2. 提出先について

提出書類の提出先は、介護サービス事業所の指定権者になります。

岡山市内に介護サービス事業所がある事業者

⇒ 岡山市保健福祉局事業者指導課

〒700-0913 岡山市北区大供三丁目1番18号 KSB会館4階

### < 注 意 >

※ 岡山市以外にも介護サービス事業所がある事業者については、他の指定権者にも手続きが必要です。岡山市以外の指定権者への提出方法、提出部数については、各指定権者へご確認ください。

### 3. 提出書類について

※ 介護職員処遇改善計画書（別紙様式2）を、法人単位で提出している場合は、法人単位で次の＜提出書類＞を各1部提出してください。  
（事業所単位で提出する必要はありません。）

＜提出書類＞ （※のある書類は記入例あり）

- ☐ 介護職員処遇改善加算実績報告書チェックリスト
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（別紙様式5）※
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（事業所一覧表）（別紙様式5（添付書類1））※  
届出をした介護サービス事業所が1つの場合も提出して下さい。
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（都道府県状況一覧表）（別紙様式5（添付書類2））  
届出をした法人が、複数の都道府県に介護サービス事業所を有するものである場合のみ。
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（市町村一覧表）（別紙様式5（添付書類3））※  
届出をした法人が有する介護サービス事業所の指定権者が、複数である場合のみ。
- ☐ 賃金改善所要額（別紙様式5の⑦）の積算根拠資料（岡山市参考様式）※

平成 26 年度介護職員処遇改善加算実績報告書チェックリスト

法人名		担当者名・電話番号		—	—
-----	--	-----------	--	---	---

I 提出書類(※については、該当事業者のみ)

様 式 名		チェック欄		不備事項等
		事業者	岡山市	
◎ このチェックリスト	1部			
1 別紙様式5 介護職員処遇改善実績報告書	1部			
2 別紙様式5(添付書類1) " (事業所一覧表)	1部			
※別紙様式5(添付書類2) " (都道府県状況一覧表)	1部			
※別紙様式5(添付書類3) " (市町村一覧表)	1部			
3 岡山市参考様式 賃金改善所要額の積算根拠資料	1部			

II 平成26年度処遇改善加算届出書(計画書)情報

区 分	事業者記入欄	岡山市	備 考
1 届出年月日	平成 年 月 日		
2 賃金改善実施期間	平成 年 月～平成 年 月		

III 確認項目

確 認 事 項	チェック欄		不備事項等
	事業者	岡山市	
別紙様式5 介護職員処遇改善実績報告書			
1 年度の記載があるか			
2 ①の金額は、別紙様式5(添付書類1)の加算額の計と一致するか			
3 ②賃金改善実施期間は、処遇改善計画書(1)④と一致しているか			
4 ⑤一人当たり賃金月額＝④÷③となっているか			
5 ⑥は、改善した給与項目・金額、実施時期等、具体的に記載されているか			
6 ⑥の記載内容は、積算根拠資料の内容と整合がとれているか			
7 ⑦記載の総額は、積算根拠資料の計と一致しているか			
8 また、その金額(法定福利費等を除く)は、②の期間内に支払ったものか		—	
9 ⑧介護職員一人当たり賃金改善額＝⑦÷③となっているか			
10 日付、法人名、代表者名の記載があるか			
11 報告書への押印(代表者印)があるか			
別紙様式5(添付書類1) 実績報告書(事業所一覧表)			
12 事業所ごとに記載しているか			
13 事業所ごとの加算額は、利用者負担額を含んだ額となっているか			
岡山市参考様式 賃金改善所要額の積算根拠資料			
20 積算根拠資料における計算は合っているか			
21 法定福利費(事業主負担増加額)が過大ではないか			

※岡山市使用欄

受付年月日	年 月 日	1次チェック者	補正依頼	補正結果	2次チェック者	補正依頼	補正結果	返還請求
受付番号								

別紙様式5

介護職員処遇改善実績報告書(平成26年度) 記入例

岡山市長 様

①	平成26年度分介護職員処遇改善加算総額	3,200,000 円	H26年4月～H27年3月サービス提供分までの加算総額(利用者負担額を含む)を記入する。
②	加算による賃金改善実施期間	平成 26年 6月～平成 27年 5月	
③	介護職員常勤換算数(②の期間の総数)	240.0	月ごとの常勤換算数を合計する。小数点2位以下切り捨て。
④	介護職員に支給した賃金額(②の期間の総額)	56,400,000 円	賃金には、退職手当を除き、労働法規上の賃金すべてを含む。
⑤	介護職員一人当たり賃金月額(④÷③)	235,000 円	自動計算・入力不要(1円未満切り捨て)
⑥	②の期間において実施した賃金改善の概要 (改善した給与の項目及びその金額等について具体的に記載すること。)	○介護職員の基本給を、常勤職員は月額10,000円、非常勤職員は時給を70円引き上げた。(平成24年6月～) ○介護職員の夜勤手当を、常勤・非常勤ともに1回につき、1,000円引き上げた。(平成24年6月～) ○介護職員の賞与を、常勤・非常勤ともに、通常の賞与支給額に25,000円ずつ上乗せして支給した。(平成26年6月、12月) 以上により、介護職員一人当たりの平均賃金を月額15,000円改善した。	賃金改善を行った項目ごとに、賃金改善額・実施時期等を具体的に記載すること。
⑦	賃金改善所要額 (⑥に要した費用の総額) (法定福利費等を含む)	3,600,000 円	岡山市参考様式の賃金改善所要額(ア+イ)と一致すること。
⑧	介護職員一人当たり賃金改善月額(⑦÷③)	15,000 円	自動計算・入力不要(1円未満切り捨て)

- ※ ①については、別紙様式5(添付書類1)により内訳を添付すること。
- ※ ⑦については、積算の根拠となる資料を添付すること。(原則として岡山市参考様式を使用すること。)
- ※ 届出をする法人が、複数の都道府県に介護サービス事業所を有する場合は、別紙様式5(添付書類2)を添付すること。
- ※ 届出をする法人が有する介護サービス事業所の指定権者が複数である場合(岡山市外の事業所が含まれる場合)は、別紙様式5(添付書類3)を添付すること。

上記について相違ないことを証明します。

平成27年 7月10日

(法人名) ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社

(代表者職・氏名) 代表取締役 見頃 葉子 印

## 別紙様式5(添付書類1)

## 介護職員処遇改善実績報告書(事業所一覧表) 記入例

法人名	ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社
-----	-------------------

岡山県

[illegible]

ページ数 総ページ数

## 介護職員処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)

法人名								
(単位:円)								
都道府県	介護職員処遇改善加算額		賃金改善所要額		他都道府県事業所等の介護 職員の賃金改善の原資として 充当する額		他都道府県の事業所等で 受けた加算額を原資として 改善する額	
北海道		円		円		円		円
青森県		円		円		円		円
岩手県		円		円		円		円
宮城県		円		円		円		円
秋田県		円		円		円		円
山形県		円		円		円		円
福島県		円		円		円		円
茨城県		円		円		円		円
栃木県		円		円		円		円
群馬県		円		円		円		円
埼玉県		円		円		円		円
千葉県		円		円		円		円
東京都		円		円		円		円
神奈川県		円		円		円		円
新潟県		円		円		円		円
富山県		円		円		円		円
石川県		円		円		円		円
福井県		円		円		円		円
山梨県		円		円		円		円
長野県		円		円		円		円
岐阜県		円		円		円		円
静岡県		円		円		円		円
愛知県		円		円		円		円
三重県		円		円		円		円
滋賀県		円		円		円		円
京都府		円		円		円		円
大阪府		円		円		円		円
兵庫県		円		円		円		円
奈良県		円		円		円		円
和歌山県		円		円		円		円
鳥取県		円		円		円		円
島根県		円		円		円		円
岡山県		円		円		円		円
広島県		円		円		円		円
山口県		円		円		円		円
徳島県		円		円		円		円
香川県		円		円		円		円
愛媛県		円		円		円		円
高知県		円		円		円		円
福岡県		円		円		円		円
佐賀県		円		円		円		円
長崎県		円		円		円		円
熊本県		円		円		円		円
大分県		円		円		円		円
宮崎県		円		円		円		円
鹿児島県		円		円		円		円
沖縄県		円		円		円		円
全国計		円		円		円		円

※ 本表式の作成にあたっては、積算の根拠となる書類を添付すること。



## 別紙様式5(添付書類3)

介護職員処遇改善実績報告書(市町村一覧表)(再掲) **記入例**

法人名	ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社
-----	-------------------

岡山県

(単位:円)

[illegible]

ページ数      総ページ数

賃金改善所要額（別紙様式5の⑦）の積算根拠資料 **記入例**

法人名	ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社
-----	-------------------

(単位:円)

賃金改善所要額(ア+イ)		3,600,000	← 自動計算 入力不要
ア	賃金改善額	3,600,000	← 自動計算 入力不要
	基本給(月給)	1,800,000	
	基本給(日給)		
	基本給(時給)	440,000	
	( 夜勤 ) 手当	240,000	
	(            ) 手当		
	(            ) 手当		
	(            ) 手当		
	賞与(一時金)	1,120,000	
	その他(            )		
イ	アに対応した法定福利費の事業主負担増加額		

(注)

- ・ アには、法定福利費の事業主負担増加額を含まない。
- ・ **イの額に加算を充当しなくても、賃金改善所要額が加算受給総額を上回る場合は、イへの記入は不要**
- ・ 別紙様式5の⑥の記載内容に対応するよう記入すること
- ・ 改善した給与項目のうち、加算を充当しなかったものについては、記入不要。
- ・ 個々の職員別、月別の内訳の提出は不要であるが、賃金改善所要額を算出した基礎資料については、加算を賃金改善に充てたことがわかる書類とともに、実績報告後5年間保管しておくこと。

### 3 介護職員処遇改善加算の拡大について

- (1) 平成27年度介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算については、介護職員の処遇改善が後退しないよう現行の加算の仕組みは維持しつつ、更なる資質向上の取組、雇用管理の改善、労働環境の改善の取組を進める事業所を対象とし、更なる上乘せ評価を行うための区分が新設されました。

※新設された「加算Ⅰ」の算定要件、加算率等については、次ページ以降に掲載している厚生労働省の資料を参照してください。

- (2) 新しい「加算Ⅱ」、「加算Ⅲ」、「加算Ⅳ」に係る算定要件は、  
現行の「加算Ⅰ」、「加算Ⅱ」、「加算Ⅲ」の算定要件と同様です。

### 4 平成27年度介護職員処遇改善加算の届出について

- (1) 提出書類の様式、提出期限等

平成27年度介護職員処遇改善加算の届出等の具体的な手続きについては、現在、厚生労働省において、処遇改善計画書等に記載する項目の見直しなど、具体的な対応を検討中です。

厚生労働省から通知があり次第、岡山市事業者指導課ホームページでお知らせしますので、随時ホームページを確認するようお願いします。

## 23. 介護職員の処遇改善（1）- 1 処遇改善加算の拡大

### 1. 介護職員処遇改善加算の拡大について

- 平成21年度補正予算において、介護職員の給料を月額平均1.5万円相当引き上げる介護職員処遇改善交付金を創設
- 平成24年度介護報酬改定において、介護職員の安定的確保及び資質の向上の観点から、例外的かつ経過的な取扱として、交付金と同様の仕組みで、介護職員処遇改善加算を創設
- 平成27年度介護報酬改定において、現行の仕組みは維持しつつ、更なる資質向上の取組、雇用管理の改善、労働環境の改善の取組を行う事業所を対象とし、更なる上乘せ評価（月額平均1.2万円相当）を行う区分を創設

### 2. 加算の算定要件について

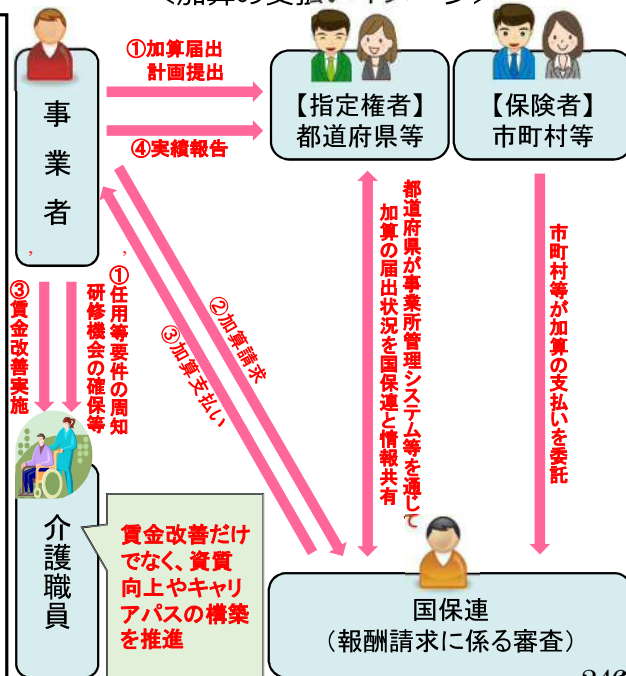
- 賃金改善等に関する計画を作成し、全ての介護職員に周知するとともに、都道府県知事等に届け出た上で、加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。
- 事業年度ごとに、介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事等に報告すること。
- 労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。また、労働保険料の納付が適切に行われていること。
- キャリアパス要件として、

加算（Ⅰ）の場合、次の（要件1）及び（要件2）に適合すること。

加算（Ⅰ）以外の場合、次の（要件1）又は（要件2）に適合すること。

- （キャリアパス要件1）次に掲げる要件の全てに適合すること。
- ア 介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（賃金に関するものを含む）を定めていること。
- イ アに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めていること。
- ウ ア及びイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知していること。
- （キャリアパス要件2）
- 介護職員の資質向上のための計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保するとともに、全ての介護職員に周知していること。
- 5 職場環境等要件（旧定量的要件）として、平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善の内容（賃金改善を除く。）及び要した費用を全ての介護職員に周知していること。

### <加算の支払いイメージ>



246

## 23. 介護職員の処遇改善（1）- 2 処遇改善加算の拡大（新たな要件）

### 算定要件

#### （現行要件）

- ・キャリアパス要件
- ①職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること、  
又は
- ②資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること

#### （加算Ⅰの場合）

- ・キャリアパス要件
- ①職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること  
**及び**
- ②資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること

#### （加算Ⅰ以外の場合）

- ・左記と同じ

- ・職場環境等要件（旧定量的要件）  
賃金改善以外の処遇改善への取組の実施

- ・職場環境等要件（旧定量的要件）  
賃金改善以外の処遇改善への取組の実施  
※ 新設区分の定量的要件は、積極的に賃金改善以外の処遇改善への取組を実施していることを確認するため、**平成27年4月以降実施する**取組の記載を求める。

247

## 23. 介護職員の処遇改善（1）-3 処遇改善加算の拡大（加算率全体）

### 1. 加算算定対象サービス

新設

サービス区分	キャリアパス要件等の適合状況に応じた加算率			
	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	加算Ⅳ
・（介護予防）訪問介護 ・夜間対応型訪問介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8.6%	4.8%	加算（Ⅱ）により算出した単位 ×0.9	加算（Ⅱ）により算出した単位 ×0.8
・（介護予防）訪問入浴介護	3.4%	1.9%		
・（介護予防）通所介護	4.0%	2.2%		
・（介護予防）通所リハビリテーション	3.4%	1.9%		
・（介護予防）特定施設入居者生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護	6.1%	3.4%		
・（介護予防）認知症対応型通所介護	6.8%	3.8%		
・（介護予防）小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護	7.6%	4.2%		
・（介護予防）認知症対応型共同生活介護	8.3%	4.6%		
・介護福祉施設サービス ・地域密着型介護老人福祉施設 ・（介護予防）短期入所生活介護	5.9%	3.3%		
・介護保健施設サービス ・（介護予防）短期入所療養介護（老健）	2.7%	1.5%		
・介護療養型医療施設 ・（介護予防）短期入所療養介護（病院等）	2.0%	1.1%		

キャリアパス要件等の適合状況に関する区分

加算Ⅰ：キャリアパス要件（①及び②）及び職場環境等要件（旧定量的要件）を満たす対象事業者  
加算Ⅱ：キャリアパス要件（①又は②）及び職場環境等要件（旧定量的要件）を満たす対象事業者  
加算Ⅲ：キャリアパス要件（①又は②）又は職場環境等要件（旧定量的要件）のいずれかを満たす対象事業者  
加算Ⅳ：キャリアパス要件（①又は②）、職場環境等要件（旧定量的要件）のいずれも満たしていない対象事業者

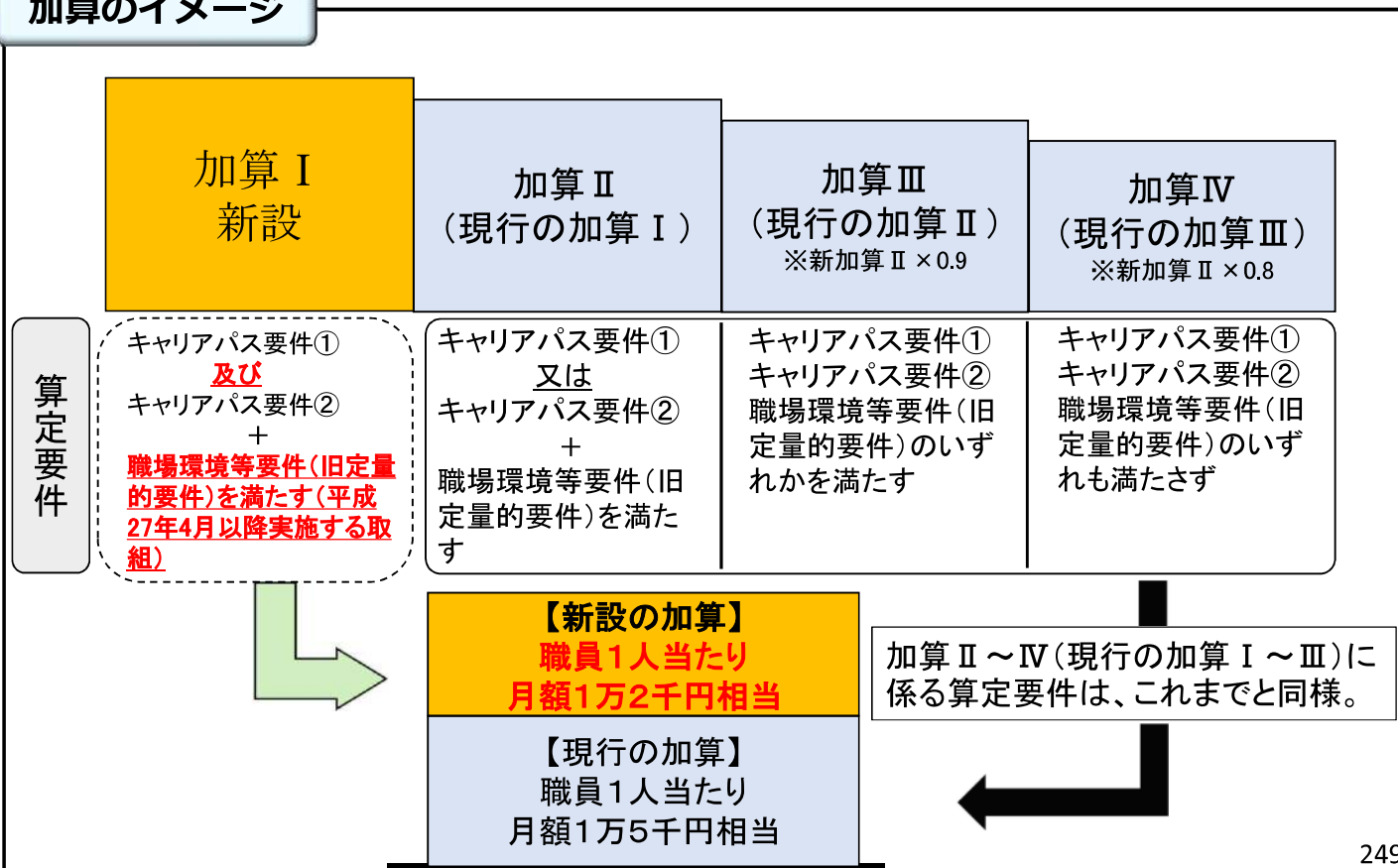
### 2. 加算算定非対象サービス

サービス区分	加算率
（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）福祉用具貸与、特定（介護予防）福祉用具販売、（介護予防）居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援	0%

248

## 23. 介護職員の処遇改善（1）-4 処遇改善加算の拡大

### 加算のイメージ



249

## 23. 介護職員の処遇改善（1）-5-① 新たな処遇改善加算の考え方等

### 基本的な考え方について

- 平成23年度までに実施されていた介護職員処遇改善交付金、及び平成24年度から実施されている介護職員処遇改善加算（以下「現加算」という）による賃金改善（いずれも介護職員1人月額15,000円相当）を充実する加算（介護職員1人月額27,000円相当。以下「新加算」という）を創設するもの。

### 新加算の仕組みについて

- 事業者がサービス別加算率に基づき得た額を原資として、事業者が介護職員に対して処遇改善を行うもの。事業者は新加算の算定額に相当する介護職員の賃金（介護職員が受け取る基本給、手当、賞与等（退職手当を除く）のことをいう）の改善（以下「賃金改善」という）を実施しなければならない。
- 賃金改善は基本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとし、手当、賞与等に加えて定期昇給等を含めた賃金改善に充てることができることとする。また、基本給で実施されることが望ましいこととする。
- なお、個々の介護職員に対する具体的な処遇改善の方法については事業者が判断するものであるため、全ての介護職員の賃金が一律に月額27,000円引き上がる仕組みではない。

250

## 23. 介護職員の処遇改善（1）-5-② 新たな処遇改善加算の考え方等

### 手続の変更点

- 今回の改定で処遇改善加算を拡充することに伴い、この加算分が適切かつ確実に介護職員に支払われるよう、以下の見直しを行う。
  - （1）処遇改善計画書、同実績報告書に記載する項目を見直し、事業者の具体的な取組を詳細に把握すること
  - （2）処遇改善の取組を介護職員にわかりやすく周知すること
  - （3）経営悪化等により賃金水準を低下せざるを得ない場合の取扱いについて、適切に運用されているかを確認するため、新たに届出を求めること

※ 以上について、具体的な対応については、現在検討中であり、今後、追って御連絡いたします。

251

## 5 介護報酬改定に伴う体制届の提出について

- 平成27年4月1日から加算・減算（以下「加算等」という。）を算定する事業所の「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」及び添付書類（以下「体制届等」という。）の提出の取扱いを次のとおりとします。

### 1 提出期限

#### (1) 全サービス共通

平成27年4月1日（水）

- (2) 上記(1)の提出期限は、岡山市が独自に設定したものです。他の指定権者に提出する際は、必ず当該指定権者の指示に従ってください。
- (3) 支給限度額管理の対象となるサービスについては、算定予定の加算等について、担当する介護支援専門員にあらかじめ連絡するなどの連携を図り、平成27年4月からの居宅サービス計画の作成に支障がないよう努めてください。

### 2 体制届等の提出が必要な事業所

- (1) 平成27年4月1日から新たに設定される加算等を算定する事業所、及び既存の加算等の算定を変更する事業所は、体制届等の提出が必要となります。
- (2) 下記3の取扱いにより、現行の加算算定状況と実質上変更がない事業所については、体制届等の提出は不要とします。体制届等の提出が必要か否かをよく確認してください。
- (3) (2)にかかわらず、「介護療養型医療施設」及び病院・診療所が行う「(介護予防)短期入所療養介護」については、全ての施設・事業所から提出を求めます。  
(人員配置区分の見直しが行われたため。)

### 3 既存サービス事業所の算定内容の取扱い

- (1) 新設された加算等  
新たな届出がない場合は「なし」とみなします。
- (2) 現行の加算等で区分等に変更のないもの  
新たに届出がない場合は、現在届出している算定内容を引き継ぎます。
- (3) 現行の加算等で区分等が追加・変更されたもの  
（別紙）「既存のサービス事業所の届出留意事項」 をご確認ください。



#### (例) 介護職員処遇改善加算

- ① 新設された「加算Ⅰ」の算定を行うためには、体制届等の提出が必要となります。
- ② 現行の加算算定状況は、平成27年4月以降次のとおりとみなされます。したがって、体制届等の提出がない場合、（現行）加算Ⅰを算定している事業所は、平成27年4月以降（新）加算Ⅱを算定するとみなされます。

現行の加算算定状況	平成27年4月以降
（現行）加算Ⅰ	（新）加算Ⅱとみなす
（現行）加算Ⅱ	（新）加算Ⅲとみなす
（現行）加算Ⅲ	（新）加算Ⅳとみなす
なし	なし

※ 介護職員処遇改善加算については、体制届等の提出の有無にかかわらず、加算を算定している全ての事業者が、処遇改善計画書等を別途提出する必要があります。  
計画書等の提出期限等は、岡山市事業者指導課のホームページでお知らせします。

#### 4 留意事項

- (1) 報酬算定に係る各算定要件等は、各事業所において確認を行うとともに、挙証資料を残すようにしてください。
- (2) 体制届等を提出する場合は、変更がない項目も含めて、体制届の全ての項目に記入をお願いします。
- (3) 体制届等に添付する書類や、添付書類の様式等については、今後発出される国の通知（※）の改正内容に沿って提出していただきます。
- (4) 添付する書類や、添付書類の様式等が決まりましたら、岡山市事業者指導課ホームページでお知らせしますので、随時ホームページを確認するようお願いします。

（※）「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出における留意点（平成12年3月8日老企第41号）」



(別紙)

「既存のサービス事業所の届出留意事項」

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
1	共通	その他該当する体制等の届出項目追加	新設された項目について、新たな届出がない場合は「なし」とみなす。
2	共通	<p>「その他該当する体制等」欄の「地域区分」</p> <p>「9：6級地の2」を「9：7級地」に変更</p> <p>「8：5級地の2」を削除</p> <p>「地域区分」に属する地域を変更</p>	<p><del>左記届出内容の変更を含め、見直しが行われている地域に所在する事業所については、新たな地域区分の届出が必要となる。</del></p> <p>新たな届出は不要。</p>
3	11：訪問介護	<p>「その他該当する体制等」欄の「特定事業所加算」</p> <p>「1：なし」</p> <p>「2：加算Ⅰ」</p> <p>「3：加算Ⅱ」</p> <p>「4：加算Ⅲ」</p> <p>を</p> <p>「1：なし」</p> <p>「2：加算Ⅰ」</p> <p>「3：加算Ⅱ」</p> <p>「4：加算Ⅲ」</p> <p>「5：加算Ⅳ」</p> <p>に変更</p>	「5：加算Ⅳ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
4	1 1 : 訪問介護 1 2 : 訪問入浴介護 1 5 : 通所介護 1 6 : 通所リハビリテーション 2 1 : 短期入所生活介護 2 2 : 短期入所療養介護 2 3 : 短期入所療養介護 3 3 : 特定施設入居者生活介護 2 7 : 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 5 1 : 介護福祉施設サービス 5 2 : 介護保健施設サービス 5 3 : 介護療養施設サービス 6 1 : 介護予防訪問介護 6 2 : 介護予防訪問入浴介護 6 5 : 介護予防通所介護 6 6 : 介護予防通所リハビリテーション 2 4 : 介護予防短期入所生活介護 2 5 : 介護予防短期入所療養介護 2 6 : 介護予防短期入所療養介護 3 5 : 介護予防特定施設入居者生活介護 7 6 : 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 7 1 : 夜間対応型訪問介護	「その他該当する体制等」欄の 「介護職員処遇改善加算」  「1 : なし」 「2 : 加算Ⅰ」 「3 : 加算Ⅱ」 「4 : 加算Ⅲ」 を 「1 : なし」 「5 : 加算Ⅰ」 「2 : 加算Ⅱ」 「3 : 加算Ⅲ」 「4 : 加算Ⅳ」 に変更	既存届出内容が「2 : 加算Ⅰ」で、新たな届出がない場合は「2 : 加算Ⅱ」とみなす。  既存届出内容が「3 : 加算Ⅱ」で、新たな届出がない場合は「3 : 加算Ⅲ」とみなす。  既存届出内容が「4 : 加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「4 : 加算Ⅳ」とみなす。  <u>「5 : 加算Ⅰ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。</u>

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
4	72：認知症対応型通所介護 73：小規模多機能型居宅介護 32：認知症対応型共同生活介護 38：認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 36：地域密着型特定施設入居者生活介護 28：地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型） 54：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 77：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 74：介護予防認知症対応型通所介護 75：介護予防小規模多機能型居宅介護 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 39：介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	（前ページと同様）	（前ページと同様）

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
5	1 1 : 訪問介護 1 2 : 訪問入浴介護 1 3 : 訪問看護 1 4 : 訪問リハビリテーション 6 1 : 介護予防訪問介護 6 2 : 介護予防訪問入浴介護 6 3 : 介護予防訪問看護 6 4 : 介護予防訪問リハビリテーション 7 1 : 夜間対応型訪問介護 7 3 : 小規模多機能型居宅介護 7 5 : 介護予防小規模多機能型居宅介護	「その他該当する体制等」欄の 「同一建物に居住する利用者の減算」 を廃止	新たな届出は不要。
6	1 1 : 訪問介護	「その他該当する体制等」欄の 「日中の身体介護20分未満体制」 を廃止	新たな届出は不要。
7	1 2 : 訪問入浴介護 6 2 : 介護予防訪問入浴介護	「その他該当する体制等」欄の 「サービス提供体制強化加算」 「1 : なし」 「2 : あり」 を 「1 : なし」 「3 : 加算Ⅰイ」 「2 : 加算Ⅰロ」 に変更	既存届出内容が「2 : あり」で、新たな届出がない場合は「2 : 加算Ⅰロ」とみなす。 <u>「3 : 加算Ⅰイ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。</u>

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
8	15：通所介護 22：短期入所療養介護 23：短期入所療養介護 51：介護福祉施設サービス 52：介護保健施設サービス 53：介護療養施設サービス 25：介護予防短期入所療養介護 26：介護予防短期入所療養介護 76：定期巡回・随時対応型訪問介護看護 73：小規模多機能型居宅介護 32：認知症対応型共同生活介護 38：認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 54：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 77：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 75：介護予防小規模多機能型居宅介護 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 39：介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	「その他該当する体制等」欄の 「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」 を 「1：なし」 「5：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」 に変更	既存届出内容が「2：加算Ⅰ」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅰロ」とみなす。 <u>「5：加算Ⅰイ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。</u>

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
9	16：通所リハビリテーション	<p>「その他該当する体制等」欄の 「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」</p> <p>「1：なし」 「2：あり」 を 「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 に変更</p>	<p>既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅰ」とみなす。</p> <p>「3：加算Ⅱ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。</p>
10	16：通所リハビリテーション 65：介護予防通所介護 66：介護予防通所リハビリテーション 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護	<p>「その他該当する体制等」欄の 「サービス提供体制強化加算」</p> <p>「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 を 「1：なし」 「4：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 に変更</p>	<p>既存届出内容が「2：加算Ⅰ」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅰロ」とみなす。</p> <p><b><u>「4：加算Ⅰイ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。</u></b></p>
11	21：短期入所生活介護	<p>「その他該当する体制等」欄の 「緊急短期入所体制確保加算」 を廃止</p>	新たな届出は不要。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
1 2	2 1 : 短期入所生活介護 2 4 : 介護予防短期入所生活介護	「その他該当する体制等」欄の 「サービス提供体制強化加算（単独型、併設型）」及び 「サービス提供体制強化加算（空床型）」  「１：なし」 「２：加算Ⅰ」 「３：加算Ⅱ」 「４：加算Ⅲ」  を 「１：なし」 「５：加算Ⅰイ」 「２：加算Ⅰロ」 「３：加算Ⅱ」 「４：加算Ⅲ」  に変更	既存届出内容が「２：加算Ⅰ」で、新たな届出がない場合は「２：加算Ⅰロ」とみなす。  <u>「５：加算Ⅰイ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。</u>
1 3	2 1 : 短期入所生活介護 5 1 : 介護福祉施設サービス 5 4 : 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	「その他該当する体制等」欄の 「看護体制加算」  「１：なし」 「２：あり」  を 「１：なし」 「２：加算Ⅰ」 「３：加算Ⅱ」  に変更	既存届出内容が「２：あり」で、新たな届出がない場合は「２：加算Ⅰ」とみなす。  「３：加算Ⅱ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。
1 4	2 2 : 短期入所療養介護 2 5 : 介護予防短期入所療養介護	「その他該当する体制等」欄の 「リハビリテーション機能強化」を廃止	新たな届出は不要。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
15	23：短期入所療養介護 53：介護療養施設サービス 26：介護予防短期入所療養介護	施設等区分1の「人員配置区分」欄 「2：Ⅰ型」 「3：Ⅱ型」 「4：Ⅲ型」 を 「2：Ⅰ型（療養機能強化型以外）」 「5：Ⅰ型（療養機能強化型A）」 「6：Ⅰ型（療養機能強化型B）」 「3：Ⅱ型（療養機能強化型以外）」 「7：Ⅱ型（療養機能強化型）」 「4：Ⅲ型」 に変更	「人員配置区分」欄における既存届出 内容が「2：Ⅰ型」で、新たな届出が ない場合は「2：Ⅰ型（療養機能強化 型以外）」とみなす。  「人員配置区分」欄における既存届出 内容が「3：Ⅱ型」で、新たな届出が ない場合は「3：Ⅱ型（療養機能強化 型以外）」とみなす。  「5：Ⅰ型（療養機能強化型A）」「6： Ⅰ型（療養機能強化型B）」「7：Ⅱ型 （療養機能強化型）」に該当する場合 は、新たな人員配置区分の届出が必要 となる。
		施設等区分2の「人員配置区分」欄 「1：Ⅰ型」 「2：Ⅱ型」 を 「1：Ⅰ型（療養機能強化型以外）」 「3：Ⅰ型（療養機能強化型A）」 「4：Ⅰ型（療養機能強化型B）」 「2：Ⅱ型」 に変更	「人員配置区分」欄における既存届出 内容が「1：Ⅰ型」で、新たな届出が ない場合は「1：Ⅰ型（療養機能強化 型以外）」とみなす。  「3：Ⅰ型（療養機能強化型A）」「4： Ⅰ型（療養機能強化型B）」に該当する 場合は、新たな人員配置区分の届出が 必要となる。
		施設等区分6と7の「人員配置区分」 欄に 「1：療養機能強化型以外」 「2：療養機能強化型A」 「3：療養機能強化型B」 を新設	<b><u>従来の届出内容に関わらず、算定を行 うためには、人員配置区分の届出が必 要となる。</u></b>
16	33：特定施設入居者生 活介護 35：介護予防特定施設 入居者生活介護	施設等区分3と7（35：介護予防特 定施設入居者生活介護は3のみ）の 「人員配置区分」欄 「2：外部サービス利用型」 を 「1：一般型」 「2：外部サービス利用型」 に変更	「1：一般型」に該当する場合は、新 たな人員配置区分の届出が必要とな る。



項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
17	43：居宅介護支援	<p>「その他該当する体制等」欄の 「特定事業所加算」</p> <p>「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」</p> <p>を</p> <p>「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」</p> <p>に変更</p>	<p>「4：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。</p>
18	71：夜間対応型訪問介護	<p>「その他該当する体制等」欄の 「サービス提供体制強化加算」</p> <p>「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」</p> <p>を</p> <p>「1：なし」 「4：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「5：加算Ⅱイ」 「3：加算Ⅱロ」</p> <p>に変更</p>	<p>既存届出内容が「2：加算Ⅰ」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅰロ」とみなす。</p> <p>既存届出内容が「3：加算Ⅱ」で、新たな届出がない場合は「3：加算Ⅱロ」とみなす。</p> <p><b><u>「4：加算Ⅰイ」「5：加算Ⅱイ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。</u></b></p>
19	73：小規模多機能型居宅介護	<p>「その他該当する体制等」欄の 「看護職員配置加算」</p> <p>「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」</p> <p>を</p> <p>「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」</p> <p>に変更</p>	<p>「4：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。</p>

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
20	32：認知症対応型共同生活介護 38：認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 39：介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	「その他該当する体制等」欄の 「夜間ケア加算」 を廃止	新たな届出は不要。
21	36：地域密着型特定施設入居者生活介護	「施設等の区分」欄に 「3：養護老人ホーム」 「7：サテライト型養護老人ホーム」 を新設	「3：養護老人ホーム」「7：サテライト型養護老人ホーム」に該当する場合は、新たな施設等区分の届出が必要となる。
22	68：小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 79：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型） 69：介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型）	「提供サービス」欄にサービス種類を 新設	算定を行うためには、新たな提供サービスの届出が必要となる。
23	A2：訪問型サービス（独自） A6：通所型サービス（独自）	介護予防・日常生活支援総合事業の創設に伴い、様式を新設	算定を行うためには、新たな提供サービスの届出が必要となる。 ※左記サービス種類での算定可否について、所在市町村へ確認する必要がある。

## 6 業務管理体制の権限移譲について

### 1 介護サービス事業者の業務管理体制

- (1) 平成21年5月1日から、介護サービス事業者（以下「事業者」という。）には、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられました。
- (2) 事業者が整備すべき業務管理体制は、指定又は許可を受けている事業所又は施設（以下「事業所等」という。）の数に応じて定められています。また、業務管理体制の整備に関する事項を記載した届出書を遅滞なく関係行政機関に届け出ることとされています。

### 2 権限移譲の概要

- (1) 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第4次分権一括法）」により、介護保険法の一部が改正され、平成27年4月1日から施行されます。
- (2) これにより、都道府県が業務管理体制の整備に係る届出書の届出先（監督権者）となっている事業者のうち、事業所等が全て同一指定都市内に所在する場合には、都道府県から指定都市へ監督権限が移譲されます。

⇒ 全ての事業所等が岡山市内に所在する事業者は、岡山市が届出先になります。

※ 岡山市に届出先が変更される事業者には、岡山県から通知文（平成27年2月25日付）が発出されています。

### 3 業務管理体制整備の内容（介護保険法第115条の32、介護保険法施行規則第140条の39）

- (1) 事業所等の数が、1～19の事業者
  - ①〔法令遵守責任者〕の選任をすること
- (2) 事業所等の数が、20～99の事業者
  - ①〔法令遵守責任者〕の選任をすること
  - ②〔業務が法令に適合することを確保するための規程〕を整備すること
- (3) 事業所等の数が、100以上の事業者
  - ①〔法令遵守責任者〕の選任をすること
  - ②〔業務が法令に適合することを確保するための規程〕を整備すること
  - ③〔業務執行の状況の監査〕を定期的に行うこと

※1 事業所等の数には、介護予防及び介護予防支援事業所を含むが、みなし事業所は除く。

※2 みなし事業所とは、病院等が行う居宅サービス（居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーション）であって、健康保険法の指定があったとき、介護保険法の指定があったものとみなされている事業所のこと。

※3 事業所等の数には、休止中の事業所等を含む。

※4 法令遵守責任者については、何らかの資格等を求めるものではないが、少なくとも介護保険法等の法令の内容に精通した法務担当の責任者を選任することを想定している。法務部門を設置していない事業者の場合には、事業者内部の法令遵守を確保できる者を選任すること。なお、代表者自身が法令遵守責任者となることを妨げるものではない。

## 4 業務管理体制の届出事由と様式

届出が必要となる事由	様 式
・ 新規に業務管理体制を整備した場合 (介護保険法第115条の32第2項)	第 1 号様式
・ 事業所等の指定や廃止等に伴う、事業展開地域の変更により、届出先区分の変更が生じた場合 (介護保険法第115条の32第4項) (例1) 岡山市内のみで事業展開していた事業者が、新たに倉敷市において事業を開始した場合 (平成27年4月1日以降) 岡山市 ⇒ 岡山県 ※変更前及び変更後の双方の行政機関に届け出てください。	第 1 号様式
・ 届出事項に変更があった場合 (介護保険法第115条の32第3項) (例1) 法令遵守責任者、代表者等の変更 (例2) みなし事業所を除いた事業所等の指定や廃止等により、事業所等の数に変更が生じ、整備する業務管理体制が変更された場合	第 2 号様式

## 5 権限移譲に伴う届出先区分の変更に係る変更届の提出について

- (1) 届出先区分が変更になる場合は、介護保険法第115条の32第4項に基づき、各事業者が変更前及び変更後の双方の行政機関へそれぞれ届け出る必要がありますが、権限移譲に伴う届出先区分の変更については、届出書の提出は不要です。

## 6 業務管理体制の確認検査

### (1) 一般検査

業務管理体制の届出内容を確認するため、定期的に検査（一般検査）を実施しています。一般検査の実施方法は以下のとおりです。

#### ①事業者からの届出内容について報告等を求める。

- ・ 法令遵守責任者の役割及びその業務内容
- ・ 業務が法令に適合することを確保するための規程の内容
- ・ 業務執行の状況の監査（法令遵守に係る監査）実施状況及びその内容

#### ②報告等の内容に不備が認められた場合には、事業者の従業者に出頭を求め、改善を求める。

#### ③上記において改善が見込まれない場合には、当該事業者本部等へ立ち入り、業務管理体制の整備状況を検証する。

### (2) 特別検査

事業所等の指定等取消相当の事案が発覚した場合に、当該事業所等の本部等へ立ち入り、業務管理体制の整備状況を検証するとともに、当該事案への組織的関与の有無を検証します。

# 平成27年4月1日から 介護サービス事業者の業務管理体制の 整備に係る届出書の届出先が変わります

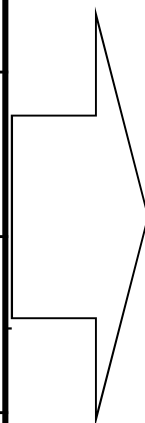
「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成26年法律第51号)により介護保険法(平成9年法律第123号)の一部が改正され、平成27年4月1日から介護保険法第115条の32に基づく介護サービス事業者の業務管理体制の整備に係る届出書の届出先が下記のとおり変更となります。

【現行】

事業所等の所在状況	届出先
2以上の都道府県の区域、 かつ、3以上の地方厚生局の区域	厚生労働大臣(本省)
2以上の都道府県の区域、 かつ、1又は2の地方厚生局の区域	地方厚生局長
1の都道府県の区域 ----- うち、1の指定都市の区域	----- 都道府県知事 -----
1の市町村の区域 ※地域密着型サービスに限る。	市町村長

【平成27年4月以降】

届出先
厚生労働大臣(本省)
事業者の 主たる事務所が所在する 都道府県知事
都道府県知事
指定都市の長
市町村長



※ なお、この法改正による届出先の変更に伴う届出の必要はありません。



厚生労働省老健局総務課介護保険指導室

## 権限移譲の概要(介護保険法関係)

### ◎ 介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する監督に係る権限移譲

#### ○概要(法第115条の32、第115条の33及び第115条の34関係)

不正事案の再発防止及び制度の適正運営を図るため、平成20年の介護保険法改正により、介護サービス事業者に法令遵守等の業務管理体制の整備を義務づけるとともに、国・都道府県・市町村に、事業者への業務管理体制に関する報告徴収や立入検査及び勧告・命令の実施などの権限を付与。

#### ○今回の改正の概要

事業所等が2以上の都道府県の区域にわたり、1又は2の地方厚生局の区域に所在する場合は、地方厚生局から都道府県へ、事業所等が全て同一指定都市内に所在する場合には、都道府県から指定都市へ権限移譲。

【現行】		【改正後】	
事業所等の所在状況	監督権者		監督権者
2以上の都道府県の区域、 かつ、3以上の地方厚生局の区域	厚生労働大臣(本省)		厚生労働大臣(本省)
2以上の都道府県の区域、 かつ、1又は2の地方厚生局の区域	地方厚生局長		主たる事務所が所在する 都道府県知事
1の都道府県の区域	都道府県知事		都道府県知事
うち、1の指定都市の区域			指定都市の長
1の市町村の区域 ※地域密着型サービスに限る。	市町村長		市町村長

## 業務管理体制の整備

○ 法令遵守の義務の履行を確保するため、業務管理体制の整備を義務付けることにより、指定取消事案などの不正行為を未然に防止するとともに、利用者の保護と介護事業運営の適正化を図る。

#### (業務管理体制整備の内容)

指定又は許可を受けている事業所数 (みなし事業所を除く)		
20未満	20以上100未満	100以上
法令遵守責任者の選任	法令遵守 マニュアルの整備 法令遵守責任者の選任	法令遵守 に係る監査 法令遵守 マニュアルの整備 法令遵守責任者の選任

#### 【届出先】(平成27年4月以降)

区 分	届出先
① 指定事業所が三以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣
② 指定事業所が二以上の都道府県に所在し、かつ、二以下の地方厚生局管轄区域に所在する事業者	主たる事務所の所在地の都道府県知事
③ 指定事業所が同一指定都市内にのみ所在する事業者	指定都市の長
④ 地域密着型サービス(予防含む)のみを行う事業者で、指定事業所が同一市町村内にのみ所在する事業者	市町村長
⑤ ①から④以外の事業者	都道府県知事

注) みなし事業所は、病院等が行う居宅サービス(居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハビリ及び通所リハ)であって、健康保険法の指定があったとき、介護保険法の指定があったものとみなされている事業所のこと。

## 岡山市介護保険事故報告事務取扱要綱

平成25年12月17日決定

(趣旨)

- 1 介護保険法（平成9年法律第123号）に基づくサービスの提供中に事故が発生した場合における事業者及び施設（以下「事業者等」という。）からの本市への報告は、この要綱の定めるところによるものとする。

(適用)

- 2 この要綱は、介護保険法に基づくサービスを提供する事業者等であって、その事業所の所在地が本市であるもの及びその事業所の所在地が本市以外であって、利用者の保険者が本市であるものについて適用する。

(報告先)

- 3 報告先は、別表介護保険事故報告先に定める事業所の所在地に応じた保健福祉局所管課（以下「所管課」という。）とする。

(報告対象事故の範囲)

- 4 事業者等が所管課に報告する必要がある事故は、次のとおりとし、事業者等又は利用者の過失の有無は問わない。

(1) 次に掲げるサービス提供中の利用者に係る事故

ア 死亡事故 事故による死亡及び自殺。病気による死亡等は報告の対象外とする。

ただし、死因等に疑義が生じる可能性があるとき等、トラブルになるおそれのある場合は報告の対象とする。

イ 負傷事故、誤嚥事故及び異食事故 通院入院を問わず医師の診察を受けた事故(施設サービスの場合は、配置医師（嘱託医師）の診察を含み、診療報酬の発生の有無を問わない)

ウ 誤薬事故 違う薬の与薬、時間又は量の誤り及び与薬もれ等の事故。施設内又は外部の医療機関の医師の判断に基づく指示を受けた場合は、その内容を併せて報告するものとする。

エ 失踪事故 利用者の所在が不明となり、事業所、施設等の敷地内を探したが見つからない事故（警察への通報の有無を問わない）。事業所、施設等の敷地内で捜索開始後すぐに見つかった場合は報告の対象外とする。

オ 交通事故 送迎中、通院介助中若しくは外出介助中の車両に利用者が乗車していたときの事故又は利用者が屋外で車両等と接触した事故

(注)「サービス提供中」とは、送迎、通院、外出介護を含むサービスを提供している時間すべてをいう。

- (2) 施設、事業所における感染防止の観点から対策が必要な疾患であって、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に対する法律（平成10年法律第114号）第6条に定める感染症、食中毒又は疥癬の発生が認められた事故

- (3) 介護サービスに関わる従業者等の不祥事（利用者の保有する金品の横領・窃盗・損壊・焼失、個人情報情報の紛失・流出等をいう）、高齢者の虐待若しくはそれが疑われる事例、外部者の犯罪、火災・震災・風水害等の災害等が発生した場合で、利用者の処遇に影響のある事故

(4) その他利用者又は家族から苦情が出ている場合等所管課が報告する必要があると認める事故

(第1報)

- 5 事業者等は、報告対象となる事故等が発生した場合、別添の報告様式第1報「介護保険事業者・事故報告書」により、速やかに（遅くとも3日以内に）第1報を報告するものとする。

(第2報)

- 6 事業者等は、第1報の報告後、おおむね1か月以内に、別添の報告様式第2報「介護保険事業者・事故報告書」により、報告するものとする。第2報は、本人の状態・事故の原因を分析し、第1報後の対応・経過及び事故の原因・再発防止に関する今後の対応・方針を記入し、報告するものとする。再発防止に関しては、法人又は事業所内で協議した内容を記入するものとする。

(第2報後の報告)

- 7 事業者等は、第2報の報告時点で当該事故が完結していない場合には、その時点での進捗状況や完結の見込み等を今後の対応・方針欄に記載し、報告するものとする。事故処理が長期化する場合は、適宜、途中経過を報告するとともに、事故処理が完了した時点で最終報告書（様式任意）を報告するものとする。

(資料の提出)

- 8 事業者等は、所管課から求められた資料を提出するものとする。

(死亡報告)

- 9 利用者が、事故による負傷等が原因で、後日死亡した場合は、事業者は速やかに報告書（様式任意）を提出するものとする。

(所管課の対応)

- 10 所管課は、報告を受けた場合は、必要に応じて事業者への調査及び指導を行い、利用者に対して事実確認を行う。

- 11 所管課は、事故報告を取りまとめ、必要に応じて事業者への調査及び指導を行うこと等により事故防止を徹底するものとする。

- 12 所管課は、事業者が条例又は指定基準等の法令に違反し、次の各号のいずれかに該当するときは、事業所名及び事故内容について公表することができるものとする。

(1) 事業者が事故発生を隠匿していた場合

(2) 事業者が事故の再発防止策に取り組まない場合

(3) その他利用者保護のため、所管課が必要と認めた場合

附 則

この要綱は、平成26年1月1日から施行する。

別表

介護保険事故報告先

事業所の所在地	保険者	保健福祉局所管課
岡山市内	岡山市・岡山市以外	事業者指導課
岡山市外	岡山市	介護保険課



岡山市長 様

## 介護保険事業者・事故報告書

第1報（発生後3日以内）

事業所番号			サービス種類		
名称					
所在地					
報告者	職名	氏名	電話	( )	
被保険者番号			氏名	男・女	
生年月日	明・大・昭 年 月 日 ( 歳)	要介護度	要支援 ( ) ・要介護 ( )		
発生日時	平成 年 月 日 ( ) 午前・午後 時 分頃 発生・発見				
発生場所	居室 食堂 デイルーム 機能訓練室 廊下/ホール トイレ 風呂/脱衣所 屋外 不明 その他 ( )				
事故時の状況	移動中 移乗 立ち上がり 座位 臥床 食事中 その他 ( )				
種別	転倒 転落 誤嚥/異食 誤薬 失踪 交通事故 感染症等 ( ) その他 ( )				
事故結果 *最も症状の重いもの	1回受診 通院 入院 死亡				
	骨折 打撲/捻挫 切傷/擦過傷 感染症 肺炎/窒息 様子観察 その他 ( )				
自立度	自立 J ( ) A ( ) B ( ) C ( )	認知症度	自立 I II ( ) III ( ) IV M		
事故の概要 (経緯や対応、介護者の有無、関係機関への連絡状況等を時系列で記入すること)			報告先	報告・説明日時	
			看護師	/ :	
			医師	/ :	
			管理者	/ :	
			家族：続柄 ( )	/ :	
			担当ケアマネ	/ :	
			保険者	/ :	

※介護サービス提供中に事故が発生した場合に、この報告書を所管課に提出してください。

岡山市長 様

報告完了

## 介護保険事業者・事故報告書

第2報（第1報後概ね1ヶ月以内）

事業所番号		サービス種類	
名称			
報告者	職名	氏名	電話 ( )
被保険者番号		氏名	男・女
発生日時	平成 年 月 日 ( )	午前・午後	時 分 頃 発生・発見
第1報後の対応			
損害賠償： 有（完結・継続） 無 未交渉			
事故の原因			
再発防止に関する今後の対応・方針			
再発防止協議日：平成 年 月 日			
参加職種： .....			

※ 第2報提出時に事故が完結していない場合は、その時点での進捗状況や完結の見込みなどを今後の対応・方針欄に記載してください。なお、この様式で記入しきれない場合は別紙に記入してください。

# 岡山市地域包括支援センターからのお知らせ

平成27年3月

岡山市  
公益財団法人岡山市ふれあい公社

## 平成27年4月から 一部地域で、相談窓口が変更になります。

地域包括支援センターは、地域で暮らす高齢者のみなさんを保健・医療・福祉・介護など、さまざまな面から総合的に支える機関です。

相談窓口が、平成27年4月から下記のとおり、市内の一部地域において、変更となります。

【変更前】		【変更後】		
旧相談窓口	担当小学校区(地区)	新相談窓口	住所	電話番号 FAX 番号
中央東サブセンター	岡山中央 (内山下・深抵)	北区中央 地域包括支援センター	北区鹿田町 1-1-1 (岡山市保健福祉会館内)	224-8755
岡北サブセンター	牧石			224-8763
京山サブセンター	伊島	北区北 地域包括支援センター	北区谷万成 2-6-33 (北ふれあいセンター内)	251-6523
中山サブセンター	中山			251-6524
足守サブセンター	蛸明(大井) 足守	高松分室	北区高松 141-1 (岡山市北区高松地域センター内)	287-9393 287-7101
操山サブセンター	宇野	(中区地域包括支援センター) 中区分室	中区赤坂本町 11-47 (岡山市中区福祉事務所内)	206-2871 206-2872
上南サブセンター	開成	東区 地域包括支援センター	東区西大寺中 2-16-33 (西大寺ふれあいセンター内)	944-1866
西大寺サブセンター	西大寺			944-1803
妹尾サブセンター	箕島	南区西 地域包括支援センター	南区妹尾 880-1 (西ふれあいセンター内)	281-9681
福田サブセンター	福田(大福)			281-9682
興除サブセンター	東畦			
灘崎サブセンター	七区 彦崎	灘崎分室	南区片岡 159-1 (岡山市ウエルポートなださき内)	363-5070 363-5071
福浜サブセンター	福浜	南区南 地域包括支援センター	南区福田 690-1 (南ふれあいセンター内)	261-7301
芳泉サブセンター	浦安			261-7303
福南サブセンター	南輝	市場分室	南区市場 1-1 (岡山市中央卸売市場内)	239-9151
光南台サブセンター	甲浦			239-9152

◆ご不明な点は、以下へお尋ねください。

<問い合わせ先>

岡山市高齢者福祉課 在宅支援係

電話：803-1230

岡山市地域包括支援センター 事務局

電話：274-5136

お気軽に  
ご相談  
ください

- ・地域包括支援センターは公的な高齢者の総合相談窓口です。
- ・知り得た情報・秘密は厳守いたします。
- ・来所だけでなく、電話や自宅にお伺いしてご相談をお受けいたします。

**相談は無料です**

## 地域包括支援センターは、どこにあるの？

地域包括支援センターは下記の各福祉事務所所管区域にあり、より身近な相談窓口となるよう、小学校区ごとに地区担当職員を配置しています。また、出先機関として「分室」を設置しています。

本センター	所在地	電話番号
岡山市北区中央 地域包括支援センター	北区鹿田町一丁目1-1 (岡山市保健福祉会館内)	086-224-8755
岡山市北区北 地域包括支援センター	北区谷万成二丁目6-33 (北ふれあいセンター内)	086-251-6523
岡山市中区 地域包括支援センター	中区桑野715-2 (岡山ふれあいセンター内)	086-274-5172
岡山市東区 地域包括支援センター	東区西大寺中二丁目16-33 (西大寺ふれあいセンター内)	086-944-1866
岡山市南区西 地域包括支援センター	南区妹尾880-1 (西ふれあいセンター内)	086-281-9681
岡山市南区南 地域包括支援センター	南区福田690-1 (南ふれあいセンター内)	086-261-7301

岡山市

[地域包括支援センター]

本センター

分室

分室

お近くの地域包括支援センター相談窓口は、

[受付時間] 月～金曜日 午前8時30分～午後5時  
(祝日・年末年始は除く)  
※緊急の場合は、時間外でも電話対応いたします。

担当課 高齢者福祉課 Tel.803-1230 介護保険課 Tel.803-1240 (平成27年2月現在)

岡山市

# 地域包括支援センター



「このまちで、いつまでも元気に暮らしたい」  
そんなあなたを応援します。



訪問販売に  
たびたび来られて  
困ってしまう

いまの健康を  
維持したい

家族がいけないので、  
この先の生活や  
お金の管理が心配

近所のおじいさんが  
虐待を  
受けているようだ

離れて暮らす両親の  
ことが心配  
どこに相談していいのかわからない

最近つまづきやすくなっ  
たなあ  
転ばないように手すり  
付けてもらいたい

どんな福祉サービスが  
あるの？  
介護保険を  
利用したいけど  
どうしたらいいの？

近所のおばあさんが  
ゴミの始末に  
困っているみたい

**高齢者に関するさまざまなご相談をお受けしております。**

設置・運営は岡山市が（公財）岡山市ふれあい公社に委託しています。

発行：岡山市 / 岡山市地域包括支援センター